



た べ い のぶよし
田部井 信芳

職名・職位 教授

担当科目 世界経済論、経済学入門、金融論
 欧米経済論、経済データ分析入門
 ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ
 卒業研究

学 位 1989年3月修士(経済学)(中央大学)

研究分野 国際経済学 マクロ経済学

研究キーワード 貿易 経済成長

研究業績

**著 書
 論 文**

- | 年 月 | |
|----------|---|
| 2023年 3月 | 「物価問題と日本経済」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第24号 |
| 2020年 3月 | 「The Trade Balance-Oriented Trade Policy」『THE JOURNAL OF UTSUNOMIYA KYOWA UNIVERSITY』No. 21 |
| 2017年10月 | 「アメリカの貿易政策と世界経済」『都市経済研究年報』第17号 宇都宮共和大学都市経済研究センター |
| 2016年 3月 | 「A Method of Increasing Per Capita Real Income by Twenty Times」『THE JOURNAL OF UTSUNOMIYA KYOWA UNIVERSITY』No. 17 |
| 2015年 1月 | 「アジア経済の現状と成長の可能性」『金融危機後の世界経済の課題』中條誠一・小森谷徳純編著 中央大学出版部 |
| 2013年 3月 | 「人的資本、収穫増と経済成長」『宇都宮共和大学論叢』第14号 |
| 2012年11月 | 「TPPと日本の貿易政策」『都市経済研究年報』第12号 宇都宮共和大学都市経済研究センター |
| 2012年 3月 | 「輸出主導型経済の持続可能性」『宇都宮共和大学論叢』第13号 |
| 2012年 2月 | 「経済のグローバル化と所得分配」『世界経済の新潮流』田中素香・林光洋編著 中央大学出版部 |
| 2007年10月 | 「日本の賃金はなぜ上がらないのか」『都市経済研究年報』第7号 宇都宮共和大学都市経済研究センター |
| 2006年 4月 | 「労働生産性上昇の価格と賃金への効果」『宇都宮共和大学論叢』第7号 |
| 2003年 3月 | 「アジア通貨危機後の成長の可能性」『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所 |
| 1995年11月 | 「政府の規制緩和取り組みの評価と規制緩和の経済分析」『(財)社会経済生産性本部 経済活性化特別委員会報告書』(財)社会経済生産性本部 |
| 1995年 2月 | 「内外価格差と規制」『LDIレポート』ライフデザイン研究所 |

社会的活動

- | | |
|-----------|---|
| 2021年 9月～ | 栃木県行政改革推進委員会 特定指導法人等専門部会部会長(2022年12月まで) |
| 2020年 4月 | 栃木県行政改革推進委員会 (～現在に至る) |
| 2018年 9月 | 那須塩原市民大学講師 |
| 2010年10月 | 那須塩原市民開放講座講師 |
| 2008年 1月 | NHK文化センター講師 |
| 1995年11月 | (財)社会経済生産性本部 経済活性化委員会 |

略 歴

- | | |
|-----------|------------------------------|
| 1987年 3月 | 中央大学経済学部卒業 |
| 1989年 3月 | 経済学修士(中央大学) |
| 1992年 3月 | 中央大学大学院博士課程単位取得退学 |
| 1999年 4月 | 那須大学都市経済学部専任講師 |
| 2006年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部専任講師(大学名称等変更) |
| 2007年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授 |
| 2005年 4月～ | 獨協医科大学非常勤講師(2008年3月まで) |
| 2014年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部教授(～現在に至る) |
| 2020年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部長(～現在に至る) |

所 属 学 会

日本国際経済学会

学生・社会へのメッセージ

経済学は私たちの生活と密接に関係しており、経済学的な考え方を身につけることは人々が生きていく上で大変重要なことです。今後も地域の人々と社会に役立つ研究をすることができれば幸いです。



てらうち たかお
寺内 孝夫

職名・職位 教授

担当科目 社会科教育法Ⅰ・Ⅱ
社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ
教職概論、教育実習、教職実践演習など

学 位 1978年3月学士（経済学）
（学習院大学）

研究分野 人文社会系・社会科学・教育学（4203 教科教育学 分野1(1)各教科の教育（社会、地理・歴史、公民） 研究テーマ「人権を尊重する教育の在り方について」

研究キーワード 人権尊重の教育

研究業績

著 書 1988年 4月 『学校カウンセリングの方法』（事例のまとめ方を分担執筆、ぎょうせい）
1997年 3月 『社会同和教育ハンドブック～指導者のための手引き』（共著、栃木県教育委員会）
1998年 3月 『社会同和教育指導資料～参加体験型人権学習の実際』（共著、栃木県教育委員会）
2015年 3月 『先輩教師からのメッセージⅡ』（共著、栃木県総合教育センター）

論 文 1983年 2月 「教育相談を生かした授業の推進」（『すゞかけ第3号』栃木県立鹿沼商工高等学校）
1985年 3月 「生徒理解についての一考察」（『昭和59年度内地留学報告書』栃木県教育委員会）
1986年 12月 「ケースレポート：ふれあいを求める子どもたち」（『教育相談研究紀要20周年記念号』栃木県学校教育相談研究会）
1989年 3月 「主体的思考力の形成のために～「世界史」からの取組」（『清翔第2号』栃木県立宇都宮清陵高等学校）
1990年 6月 「実践記録：生徒の学習のつまずきとその指導～世界史学習指導の改善」（『下野教育第659号』栃木県連合教育会）
2021年 3月 「（教育を支えるもの）についての一考察」（『宇都宮共和大学シテイライフ学研究第22号』）

社会的活動

1988年 8月 社会教育主事資格取得（宇都宮大学）
1999年 10月 栃木県教育委員会制作～人権・同和問題啓発映画『雲が晴れた日』企画制作委員
2004年 4月 全国高等学校通信制教育研究会常務理事（～2006年3月）
2006年 4月 日本学校教育相談学会認定・学校カウンセラー資格取得
2006年 7月 全国歴史教育研究協議会第47回研究大会栃木大会総務
2008年 4月 関東甲信越地区青少年教育施設協議会理事（～2010年3月）
2012年 4月 栃木県高等学校長会副会長（～2014年3月）
2012年 9月 スクールカウンセリング推進協議会認定・ガイダンスカウンセラー資格取得
2018年 9月 那須塩原市立小中学校等通学区域審議会委員（会長）
2022年 3月 日本学校教育相談学会認定・学校カウンセラー資格更新認定

略 歴

1978年 3月 学習院大学経済学部経済学科卒業（経済学士）
1978年 4月 栃木県公立学校教員、栃木県立鹿沼商工高等学校教諭
1984年 4月 筑波大学内地留学（教育相談）
1985年 4月 栃木県立宇都宮高等学校（通信制）教諭
1987年 4月 栃木県立宇都宮清陵高等学校教諭
1991年 4月 栃木県教育委員会事務局社会教育課（現生涯学習課）社会教育主事
1998年 4月 栃木県教育委員会事務局総務課同和教育室（現人権教育室）指導主事
1999年 4月 栃木県教育委員会事務局総務課人権教育室副主幹
2002年 4月 栃木県教育委員会事務局総務課課長補佐
2004年 4月 栃木県立宇都宮高等学校（通信制）教頭
2006年 4月 栃木県立宇都宮南高等学校教頭
2008年 4月 栃木県芳賀青年の家所長
2010年 4月 栃木県立小山城南高等学校長
2012年 4月 栃木県立大田原高等学校長
2013年 4月 教育功労者表彰（栃木県教育委員会）
2014年 4月 下野市福祉部こども福祉課家庭相談員（児童虐待対応）
2015年 4月 栃木県総合教育センター教育研修専門員
2017年 4月 宇都宮共和大学シテイライフ学部教授（～現在に至る）

所 属 学 会

日本学校教育相談学会

学生・社会へのメッセージ

深い専門性と広い教養・社会知を身に付けていきましょう。
それを志して学ぶ道のり自体が、自らを豊かにしてくれるはずです。



じんのうち ゆうじ
陣内 雄次

職名・職位 教授

担当科目 シティライフとまちづくり，住宅論，都市政策論，ゼミナールⅡ，卒業研究

学位 1998年3月博士(学術)(金沢大学)

研究分野 都市計画学(まちづくり)，住居学

研究キーワード 子どもや若者のまちづくり参画，まちづくり学習，住居，都市計画

研究業績

著書

- 2000年3月 『まちワークー地域と進める「校庭&まちづくり」総合学習』(分担執筆，アイリーン・アダムス，木下勇編，風土社)
- 2000年9月 『世の中を変えて生きるー学校・家庭・職場・ボランティアで，身近にできる社会変革の実践マニュアルー』(共訳，嵯峨野書院)
- 2004年9月 『まちづくり教科書 第6巻 まちづくり学習』(分担執筆，日本建築学会編，丸善)
- 2007年10月 『コミュニティ・カフェと市民育ちーあなたにもできる地域の縁側づくりー』(共著，萌文社)
- 2013年3月 『地方都市の再生戦略』(分担執筆，川上光彦編著，学芸出版社)
- 2020年10月 『コロナ禍を乗り越え新しい地方自治のあり方を考えるーとちぎ自治白書2020』(分担執筆，とちぎ地域・自治研究所編，随想舎)
- 2023年3月 『大学的栃木ガイドーこだわりの歩き方』(分担執筆，松村啓子他編，昭和堂)

論文

- 1995年9月 Issues and Future Direction of City Planning for the Medium and Small Scale Cities in Local Areas of Japan, [Planning in a Fast-Growing Economy: Selected Papers from the Third International Congress of the Asian Planning Schools Association](#) (共著)
- 1995年10月 「カナダにおける高密度高層住宅地の変遷と都市計画の対応ーバンクーバー市ウエストエンド地区を例にー」(共著)『都市住宅学』第11号，都市住宅学会
- 1996年8月 「カナダにおける広域圏計画の変遷と課題ー広域バンクーバー都市圏を例にー」(共著)『都市計画論文集』第31号，日本都市計画学会
- 2002年12月 「住宅の寿命観と中古住宅需要に関する日米比較研究ー住宅管理の社会的支援に関する研究ー(第3報)」(共著)『日本建築学会計画系論文集』第562号，日本建築学会
- 2003年4月 「まちづくり学習の授業開発(第1報)ー授業展開および授業内容・方法の検討ー」(共著)『日本家庭科教育学会誌』Vol.46, No.1, 日本家庭科教育学会
- 2006年2月 「学校と地域の連携ーまちづくり学習の実践例からの一考察ー」『美』，京都市立芸術大学美術教育研究会
- 2016年3月 「高校生参画のまちづくりに関する一考察ー栃木市「若者の居場所づくり事業」を事例にー」(共著)『宇都宮大学教育学部研究紀要』第66号，宇都宮大学教育学部
- 2017年3月 「まちづくりNPOの可能性と課題に関する一考察」『宇都宮大学教育学部研究紀要』第66号，宇都宮大学教育学部
- 2019年6月 「若者の学びが創出するローカル・ガバナンスの可能性」(共著)『関係性の教育学』第18巻1号，関係性の教育学会
- 2020年8月 「住まい・まちづくり学習とSDGs(その2)ー持続可能な社会づくりの担い手を育む学びー」(共著)『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』第7号，宇都宮大学共同教育学部
- 2021年3月 「高校生のまちづくり参画とSDGsのコラボレーションーの可能性と課題を探るー」『宇都宮大学教育学部研究紀要』第71号，宇都宮大学共同教育学部
- 2021年3月 「里山環境を活用した幼児向け体験型環境教育の実践と評価」(共著)『宇都宮大学教育学部教育実践』第8号，宇都宮大学共同教育学部
- 2021年11月 「計画の策定・実施をめぐる環境変化に適応するための学びの意義を探る」(共著)『日本都市計画学会第44回全国大会研究報告・ワークショップ要旨集』
- 2022年2月 「アーバンビレッジ再考ーシアトル市の取組からの考察ー」『武蔵野大学環境研究所紀要』第11号，武蔵野大学環境研究所
- 2022年3月 「持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察ーSDGs11を深めるための学校や地域での取り組みー」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第23号，宇都宮共和大学シティライフ学部
- 2022年6月 「SDGsと地方自治体計画の自分事化に関する一考察」『共生科学会』Vo.13, 日本共生科学会
- 2022年9月 「複雑化する地域づくり環境に適応する計画手法の検討」(共著)『日本計画行政学会第45回全国大会研究報告・ワークショップ要旨集』，日本計画行政学会

2023年 3月	「持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察（第二報）－学校と地域の往還－」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第24号, 宇都宮共和大学シティライフ学部
2023年 3月	「住民管理の視点を踏まえた街区公園の利活用に関する研究」（共著）『市政研究 うつのみや』第19号, うつのみや市政研究センター
2024年 3月	「持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察（第三報）－学習プログラムの検討を中心に－」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第25号, 宇都宮共和大学シティライフ学部
2024年 9月	「デジタルネイティブとの共創まちづくり」『日本地方自治研究学会第41回全国大会予稿集』

社会的活動

	【社会的活動】
2001年4月	日本都市計画学会・学術委員（2004年3月まで）
2005年9月	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房・理事長（2019年5月まで）
2011年10月	とちぎ観光リーダー育成塾・講師（2013年3月まで）
2015年4月	栃木県教育委員会・委員（2023年12月まで）
2015年4月	栃木県国体準備室広報・県民運動専門委員会・委員長（2022年10月まで）
2019年4月	武蔵野大学環境研究所（現・サステナビリティ研究所）・客員研究員（～現在に至る）
	【競争的資金】
1996年4月	（社団法人北陸建設弘済会）第2回北陸地域の活性化に関する研究助成事業「地方都市の都市計画におけるパラダイムシフトと対応策に関する研究（北陸地域を例に）」
1998年4月	（社団法人北陸建設弘済会）第4回北陸地域の活性化に関する研究助成事業「北陸地方中小都市の中心市街地活性化とサステナブルコミュニティ形成に関する研究（北陸地域を例に）」
2003年4月	財団法人大川情報通信基金研究助成「大都市圏周辺地域におけるSOHO・テレワークの実態とその可能性に関する研究－栃木県を例に－」
2013年4月	科研費・挑戦的萌芽研究, 課題番号25560025「応急仮設住宅におけるコミュニティづくりに関する実践的研究－いわき市を事例に－」2013-2014年度
2021年4月	科研費・基盤研究(C), 課題番号21K02596「SDGs 11とまちづくり学習－持続可能なまちづくりに向けて－」2021-2023年度

略歴

1982年6月	University of Washington, College of Architecture and Urban Planning, Department of Urban Planning卒業
1982年7月	株式会社ラウム計画設計研究所（研究員）
1985年7月	財団法人社会開発総合研究所（主任研究員）
1989年11月	University of British Columbia, Faculty of Graduate Studies, School of Community and Regional Planning修了, 修士(Planning)
1991年8月	財団法人地域振興研究所（主任研究員）
1998年3月	金沢大学自然科学研究科・地球環境科学専攻修了 博士(学術)
1998年6月	株式会社計画情報研究所（主任研究員）
1999年4月	宇都宮大学教育学部助教授
2007年4月	宇都宮大学教育学部教授
2020年4月	武蔵野大学工学部環境システム学科（現・サステナビリティ学科）非常勤講師（まちづくり入門担当, ～現在に至る）
2021年4月	宇都宮大学共同教育学部非常勤講師（住環境論等担当, ～現在に至る）
2021年4月	宇都宮共和大学シティライフ学部教授（～現在に至る）

所属学会

日本都市計画学会, 日本建築学会, 日本共生科学会, 日本環境教育学会, 日本地方自治研究学会, 日本居住福祉学会

学生・社会へのメッセージ

これまでの研究機関, 大学, 市民活動団体などでの実践と経験を活かし, 子どもや若者のまちづくり参画, まちづくり学習をメインテーマに, その周辺領域も含めた幅広いテーマで教育及び研究活動に取り組んでいます。



たがみ とみお
田上 富男

職名・職位 教授

担当科目 教育原理
教育課程論
生徒・進路指導論
道徳教育の指導法
特別活動の指導法
経済数学入門

学 位 2013年3月 修士(学術)放送大学
1981年3月 学士(教育学)宇都宮大学

研究分野	学校教育 算数・数学教育	
研究キーワード	校長のリーダーシップとマネジメント、カリキュラム・マネジメント、数学的活動と活用力	
研究業績		
著 書	2005年7月	『研修の企画・運営 講師のための知識・技術』(単著:独立行政法人教員研修センター)
	2009年3月	『これ1冊でわかる活用型学力のすべて』(分担執筆:ぎょうせい)
	2009年11月	『算数的活動を生かした新算数科の授業プラン』(単著:明治図書)
	2010年2月	『学力向上を目指す授業と評価』(分担執筆:教育開発研究所)
	2013年3月	『学校力アップとカリキュラム・マネジメント』(分担執筆:学校図書)
	2020年9月	『ポストコロナ時代の新たな学校づくり』(分担執筆:学事出版)
	2024年4月	『学校経営ー押さえておきたい70の見方・考え方・心構え』(単著:太陽書房)
論 文	2013年3月	「小集団学習の効果の検証と学習効果に働く相互作用の分析〜2枚の合同な三角形でたこ形を作り、その特徴を見出すことを通して」(修士論文) 放送大学大学院教育研究成果報告論文集「Open Forum」第10号
	2007年9月	「授業における教師の言動の専門性」『指導と評価』Vol. 53
	2008年6月	「校内研修と校外研修との有機的な関連付けを」『月刊高校教育』Vol. 41 No. 7
	2009年4月	「分かりやすい話をするための話し方の工夫」『月刊高校教育増刊号』Vol. 42 No. 5
	2010年10月	「算数的活動と評価〜どう考えるのか」『教育時評』No. 22
	2013年6月	「校長は次世代リーダーをどう育てるか」『月刊高校教育』Vol. 46 No. 7
	2015年8月	「活用型授業をどのように進めたらよいか」『学校の評価・自己点検マニュアル』No. 15
社会的活動	2015年4月	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究」外部委員(〜2017年3月)
	2018年10月	芳賀市町教育委員会教育長会長(〜2019年9月)
	2019年4月	栃木県教育振興基本計画2025懇談会委員(〜2021年3月)
	2019年10月	栃木県市教育委員会教育長会長(〜2021年9月)
	2020年4月	関東地区都市教育長協議会副会長(〜2021年9月)
	2023年6月	栃木県国土利用計画審議会委員
	2023年6月	栃木県立真岡女子高等学校評議員 ○外部での講演
	2023年5月	栃木県小学校教育研究会「教育の変革期 学校・教師に何が必要か」栃木県教育会館
	2024年8月	芳賀地区教頭会「直面する課題に教頭としてどう対応するか」真岡市青年女性会館
略 歴	1981年3月	宇都宮大学教育学部中学校教員養成課程数学科卒
	2013年3月	放送大学大学院修士課程修了
	1981年4月	小山市立小山第三中学校教諭(1987年3月まで)
	1987年4月	真岡市立真岡東小学校教諭(1989年3月まで)
	1989年4月	芳賀郡市貝町立市貝中学校教諭(1997年3月まで)
	1997年4月	芳賀地区広域行政事務組合教育委員会指導主事(2002年3月まで)
	2002年4月	独立行政法人教員研修センター(現:教職員支援機構)主幹等(2005年3月まで)
	2005年4月	栃木県総合教育センター副主幹・部長補佐(2009年3月まで)
	2009年4月	芳賀地区広域行政事務組合教育委員会教育次長(2011年3月まで)
	2011年4月	芳賀郡市貝町立市貝中学校長(2012年3月まで)
	2012年4月	栃木県教育委員会事務局芳賀教育事務所長(2015年3月まで)
	2015年4月	真岡市立山前中学校長(2016年3月まで)
	2016年4月	真岡市教育委員会教育長(2022年3月まで)
	2022年4月	宇都宮共和大学シティライフ学部教授(現在に至る)
所属学会	日本教師教育学会 日本数学教育学会	
学生・社会へのメッセージ	教育は「国家百年の計」と言われ、将来を担う子供たちを育てはぐくむという崇高な使命があります。教員離れが深刻になっている中、一人でも多くの学生の皆さんに教職の魅力を伝えたいと思います。学生の皆さん、教員を目指しましょう!	



わだ さえこ

和田 佐英子

職名・職位

教授

担当科目 地方財政論ⅠⅡ, 財政論, 租税論,
都市コミュニティ論、ゼミナールⅡ, 卒業研究

学 位

1987年 3月 修士(経済学) (中央大学)

研究分野 地方財政論 地域コミュニティ論 福祉経済論 情報社会学

研究キーワード 住民意思と財政 地域社会における受益と負担 福祉経済 自主防災組織 河川行政 若者の人生選択と居住地選択

研究業績

著 書	1997年 4月	『財政学』(共著, 学文社)
	1999年 11月	『現代の財政の研究』(共著, 中央大学出版)
	2000年 4月	『地域の発展と財政』(共著, ハ千代出版社)
	2005年 4月	『政府の役割と租税』(共著, 学文社)
	2007年 4月	『公共部門の経済活動と租税』(共著, 学文社)
	2010年 4月	『公共経済と租税』(共著, 学文社)
論 文	2016年 3月	『日本の財政と租税法』(共編著, 学文社) (『政府の経済活動と租税法』(改訂版))
	2019年 10月	『社会が変わるとはどのようなことか?』(分担執筆, 有信堂)
	1993年 3月	「都市行政にみられる住民行動と選好表明・・・都市コミュニティにおける財政需要の認識過程」『地方自治研究』第12巻第2号
	1998年 5月	「靖願・陳情にみる住民の選好表明費用の増大・・・都市コミュニティにおける財政需要の認識過程」『国際公共経済学研究』第8号
	2009年 1月	「地方分権時代における住民の意思決定一将来住民の幸福にも責任を負う現在の住民意思」『宇都宮まちづくり論集(5)サステナブル(持続可能な)まちづくり』
	2010年 2月	「現代のコミュニティ~自助・互助・公助の限界」『現代グローバル論2009』
	2011年 3月	「縮退する社会に対する官民協働のレジスタンスー都市政策としての『宇都宮もつたいない運動』一」『市政研究うつのみや』第7号
	2013年 3月	「公民協働推進と地域社会の負担構造」『宇都宮共和大学論叢』第14号
	2015年 3月	「地域社会の再機能化ー2地点結婚と婚活支援策の創造を考えるー」『宇都宮共和大学都市経済研究年報』第15号
	2017年 3月	「非貨幣部門疲弊後の地域社会と負担」『市政研究うつのみや』第13号
2022年 3月	「「国民の命を守る」という観点から見た政府と地域社会ー自主防災組織を例にしてー」『市政研究うつのみや』第18号 他	
学会報告等	1995年 10月	「地域の財政需要にみる住民意思の『不』形成過程」(日本財政学会全国大会於岡山大学)
	1997年 10月	「住民エゴと国民エゴーコミュニティのパブリック・パス負担と広域行政一」(日本地方自治研究学会全国大会, 於関西大学)
	1009年 12月	「社会的余力の低下と財政需要・・・生活視点からみた財政需要の変遷と地域間格差」(国際公共経済学会全国大会, 於東京大学)
	2007年 9月	「社会的課題の発生とコミュニティ」(日本地方自治研究学会全国大会, 於尾道大学)
	2012年 9月	「公民協働推進による地域社会の負担構造」(日本地方自治研究学会全国大会, 於日本大学)
	2013年 9月	「地域交通維持における範囲の経済性の追求」(日本地方自治研究学会全国大会, 於兵庫県立大学神戸商科大キャンパス)
	2016年 9月	「地方公共財としての子ども」(日本地方自治研究学会全国大会, 於和光大学)
	2017年 9月	「人口減少地域と「きょうどう」一協働・共同・協同一」(日本地方自治研究学会全国大会, 於松山大学)
	2022年 9月	「自主防災組織が張り巡らすセーフティネットとその担い手ー過少供給されるボランティアー」(日本地方自治研究学会全国大会, 於城西大学東京紀尾井町キャンパス)

社会的活動	2014年 9月～ 2015年9月	「人口減少における地域活力と維持と承継について」(日本地方自治研究学会研究部会)
	2015年7月～ 2017年 3月	「地縁・血縁・同窓縁による婚活支援策の創造 1 II」(栃木県大学地域連携プロジェクト支援事業)
	2017年 6月～ 2019年 3月	「若者の人生選択と居住地選択一就活編 I II」(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業)
	【現任】	総務省官民競争入札等監理委員会専門委員、国土交通省国土審議会専門委員(水系)、厚生労働省栃木労働局最低賃金審議会委員、総務省栃木行政監視行政相談センター行政懇談会委員、下野奨学会評議員 等
【歴任】	栃木県社会貢献活動推進懇談会会長、栃木県新しい公共支援事業運営委員会委員長、栃木県社会教育委員、栃木県政策評価委員会副委員長、那須町事務事業評価委員会委員長、浦安市行政改革推進委員会副委員長、栃木県行政不服審査会部会長、日本地方自治研究学会理事(2013年9月～2015年8月)、他	
略 歴	1987年 3 月	中央大学大学院経済学研究科博士前期課程修了(経済学修士)結婚・第1子出産後研究活動に復帰
	1993年 3 月	駒沢大学大学院博士後期課程満期退学
	1993年 4 月	国土館大学政経学部非常勤講師(～2003年3月)
	2001年 4 月	那須大学都市経済学部助教授
	2006年 4 月	宇都宮共和大学シテイライフ学部助教授(大学名称等変更)
	2011年 4 月	宇都宮共和大学シテイライフ学部教授(～2013年3月)
	2013年 4 月	宇都宮共和大学子ども生活学部教授(～2016年3月)
2016年 4 月	宇都宮共和大学シテイライフ学部教授(～現在に至る)	
所属学会	日本財政学会、日本地方財政学会、日本地方自治研究学会、日本地方自治学会	
学生・社会へのメッセージ	私たちは、今時代の大きな転換点を生きています。社会が大きく変わろうとしている時だからこそ、論理的でかつ学術的な思考が必要になります。財政学的な視点は、10年後、20年後、30年後の「あなた」に必ず役に立つ学問です。一緒に、根気よく「住民」と「政府」について勉強していきませんか。	



おおいし かずひろ
大石 和博

職名・職位 教授

担当科目 ミクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅰ、環境経済学ほか

学 位

1996年3月 修士（経済学）（中央大学）

1994年3月 学士（法学）（近畿大学）

研究分野 経済政策関連

研究キーワード 環境経済学

研究業績

著書
論文

- 1999年11月 『現代財政の研究』（共著・中央大学出版部）
- 2007年3月 「リアルオプション・アプローチによる地域観光開発の意思決定」『宇都宮共和大学論叢』第8号、単著。
- 2012年3月 「進化的意思決定による再生可能資源の利用と社会規範の効果」『宇都宮共和大学論叢』第13号、単著。
- 2012年3月 「環境政策の時間非整合性と企業の模倣学習」『宇都宮共和大学論叢』第13号、単著。
- 2013年3月 「自然観光における観光事業者の自主的環境取り組みと技術進歩の効果」『宇都宮共和大学論叢』第14号、単著。
- 2014年3月 「進化的枠組みにおける再生可能資源の持続的利用と生態系サービスへの支払い制度の効果」『宇都宮共和大学論叢』第15号、単著。
- 2015年3月 「生物資源の利用と税の所得分配効果」『宇都宮共和大学論叢』第16号、単著。
- 2016年3月 「進化的枠組みにおける環境ラベルの長期的効果」『宇都宮共和大学シティライフ学論叢』第17号、単著。
- 2018年3月 「進化的枠組みにおける自主的環境取り組みと社会的圧力の効果」『宇都宮共和大学シティライフ学論叢』第19号、単著。
- 2019年3月 「進化的枠組みにおける持続可能な生物資源管理と経済的手段の有効性」『宇都宮共和大学シティライフ学論叢』第20号、単著。
- 2020年3月 「進化的枠組みにおける水資源管理の可能性」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第21号、単著。
- 2023年3月 「環境政策における経済的手段と協力的行動の進化」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第24号、単著。

社会的活動

- 2011年4月 那須塩原市廃棄物減量等推進審議会委員（2013年3月まで）
- 2015年4月 とちぎ産業振興ネットワーク推進会議委員（2017年3月まで）
- 2015年4月 うつのみや次世代産業イノベーション推進会議委員（2017年3月まで）
- 2015年4月 産学官連携サテライトオフィス事業委員会委員（2017年3月まで）
- 2022年10月 那須塩原市環境審議会会長（現在に至る）
- 2022年10月 那須塩原市環境影響評価審議会委員（現在に至る）
- 2023年4月 産学官連携サテライトオフィス事業委員会委員（2024年3月まで）
- 2023年4月 宇都宮MICEネットワーク委員（2024年3月まで）
- 2023年4月 宇都宮市民大学運営協議会委員（2024年8月まで）
- 2023年4月 宇都宮イノベーションコンソーシアム委員（現在に至る）
- 文部科学省科学研究費
 (1)2003年度～2005年度，基盤研究(C)，研究分担者(研究代表者：藪田雅弘)，「地域環境財の保全と地域開発の両立を保障する地域環境政策の検討」（課題番号15510032）
 (2)2006年度～2008年度，基盤研究(C)，研究分担者(研究代表者：藪田雅弘)，「エコツーリズムによる環境保全型地域開発の展開可能性に関する研究」（課題番号18510034）

略 歴

- 1994年3月 近畿大学法学部法律学科（通信教育部）卒業
- 1996年3月 中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程終了
- 2000年3月 中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程退学
- 2000年4月 那須大学都市経済学部専任講師（2006年3月まで）
- 2006年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部専任講師（大学名称等変更）（2015年3月まで）
- 2015年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授（2021年3月まで）
- 2021年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部教授（現在に至る）

所属学会 日本財政学会

学生・社会へのメッセージ トレードオフや機会費用、サンクコストといった経済学の基本的なアイデアを用いて、身の回りで起きている社会現象を一緒に考えてみましょう。



まつだ ゆういち
松田 勇一

職名・職位
教授

担当科目

基礎ゼミ・日本語基礎・日本語応用
言語の科学・コミュニケーションスキル
学 位

1997年3月 学士（文学）（東北大学）
2000年3月 修士（文学）（東北大学）
2011年2月 博士（文学）（東義大学）

研究分野 日本語教育／言語学／日本語学／初年次教育

研究キーワード 異文化理解／異文化間コミュニケーション／文法／方言／社会言語学

研究業績

- 論文
- 2000年12月 「文予測時における意味役割の選好性に関する研究—補語「名詞+ガ/ヲ/ニ」の意味役割について—」『言語科学論集』第4号
- 2007年2月 「韓国人日本語学習者にみられるプラグマティック・トランスファー—依頼場面における韓国語の請誘形「～자」の影響について—」『茨城大学留学生センター紀要』第5号（共著）
- 2009年2月 「栃木方言「～ヨウダ」の用法と使用実態—相手の年齢差と親疎による表現の使用差」『茨城大学留学生センター紀要』第7号（共著）
- 2014年2月 「外国人の対日観の変化に関する研究—ウクライナ人日本留学経験者の場合—」『茨城大学留学生センター紀要』第12号
- 2014年10月 「ニックネームに対する感情についての研究—命名者・呼称者・理由・由来の違いによる評価—」『宇都宮共和大学都市経済研究年報』第14号（共著）
- 2015年10月 「大学生の一人称の使用についての研究」『宇都宮共和大学都市経済研究年報』第15号（共著）
- 2017年2月 「外国人の対日観の変化に関する研究—台湾人日本永住者の場合—」『茨城大学留学生センター紀要』第15号
- 2018年2月 「日本社会における中国人交換留学生の異文化理解に関する一考察」『茨城大学全学教育機構論集グローバル教育研究』第1号（共著）
- 2021年2月 「インドネシア出身留学生は日本でアルバイトを通して日本をどう捉えているか」『茨城大学全学教育機構論集グローバル教育研究』第4号（共著）
- 2024年3月 「宇都宮共和大学における初年次教育の現状と課題（15）—2023年度「基礎ゼミ」授業報告と意識調査結果」『宇都宮共和大学シティライフ学研究』第25号

等

社会的活動

- 2005年～ どちら県民カレッジ連携那須塩原市市民講座韓国語担当
- 2019年4月～ 栃木県地域留学生交流推進協議会運営委員会委員
- 2023年10月～ 那須塩原市市民大学運営委員会委員
- 2012年度～ 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号 24520566）「外国人と日本人の相互理解に関する質的実証研究」研究分担者
- 2015年度 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号 17K02838）「日本社会における外国人と日本人の異文化相互理解に関する質的実証研究」研究分担者
- 2017年度～ 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号 23K00601）「日本社会における外国人と日本人の多文化共生意識に関する質的実証研究」研究分担者
- 2023年度～2027年度 科学研究費補助金（基盤研究（C）研究代表者：安龍洙 課題番号 23K00601）「日本社会における外国人と日本人の多文化共生意識に関する質的実証研究」研究分担者

略歴

- 1997年3月 東北大学文学部日本語学科日本語教育専攻 卒業
- 2000年3月 東北大学大学院文学研究科言語学専攻日本語教育学専攻分野 博士課程前期2年の課程 修了
- 2011年2月 東義大学校大学院日語日文学科博士課程 修了
- 2000年9月 釜慶大学校日語日文学部客員教授（2004年8月まで）
- 2004年9月 那須大学都市経済学部 非常勤講師（2005年3月まで）
- 2005年4月 那須大学都市経済学部 専任講師（2014年3月まで）
- 2005年4月 茨城大学全学教育機構 非常勤講師（現在に至る）
- 2014年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部 准教授（2020年3月まで）
- 2020年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部 教授（現在に至る）

所属学会 日本語教育学会・社会言語科学会・初年次教育学会

学生・社会へのメッセージ 現実的かつ実用的な日本語の使い方を楽しく学んでいきましょう。



たかまる けいいち
高丸 圭一

職名・職位 教授

担当科目 情報社会とAI, 情報システム論,
データ分析技術, データベース概論,
データサイエンス入門

学 位 2012年3月博士(応用言語学)(明海大学)
2000年3月修士(工学)(北海道大学)
1998年3月学士(工学)(北海道大学)

研究分野 情報学フロンティア, 人間情報学, 言語学

研究キーワード 情報資源の構築・管理, 自然言語処理, 社会言語学, 音声学, 方言

研究業績

- | | | |
|-----|----------|---|
| 著 書 | 2022年 3月 | 木村泰知編『自治体DX推進とオープンデータの活用』「第5章 オープンデータとしての地方議会会議録」 「第7章 地方議会会議録コーパスの研究利用」 日本経済評論社, ISBN 978-4818826052. 共著 |
| | 2018年 5月 | 小林隆編『感性の方言学』 「第6章 地方議会におけるオノマトペの使用分布」 ひつじ書房, ISBN 978-4894768987. 共著 |
| 論 文 | 2025年 2月 | 「母親向け情報サイトの検索クエリに含まれるオノマトペ共起語のクラスタリング分析」 『知能と情報』 37(1), pp.515-519. 共著 |
| | 2024年 5月 | 「Masking Explicit Pro-Con Expressions for Development of a Stance Classification Dataset on Assembly Minutes」 『Proc. of the Second Workshop on Natural Language Processing for Political Sciences』 pp.33-38. 共著 |
| | 2024年 4月 | 「説明可能なAI技術を用いた国会会議録と地方議会会議録の特徴比較」 『シティライフ学研究』 25, pp.75-87. 共著 |
| | 2023年12月 | 「XAI技術を用いた大規模言語資源の特徴可視化の試み」 『計量国語学』 34(3), pp.174-187. 共著 |
| | 2023年 8月 | 「BERTベース分類器とSHAPを用いた地方議会議員の議会発言における特徴分析」 『知能と情報』 35(3), pp.700-705. 共著 |
| | 2023年 7月 | 「地方議会会議録における探索的方言調査の試み-機械学習とXAI 技術による方言研究-」 『方言の研究』 9, pp.27-51. 共著 |
| | 2020年 5月 | 「Extraction of the Argument Structure of Tokyo Metropolitan Assembly Minutes: Segmentation of Question-and-Answer Sets」 『Proc. of The 12th Language Resources and Evaluation Conference』 pp.2064-2068. 共著 |
| | 2019年 4月 | 「BERTによる周辺文脈を考慮したオノマトペの語義分類手法の提案」 『知能と情報』 32(1), 518-522. 共著 |
| | 2019年 4月 | 「対数尤度比と政治語彙度を用いた議員の議会活動の可視化」 『知能と情報』 31(2), 662-671. 共著 |
| | 2018年 8月 | 「Web-based system for Japanese local political documents」 『International Journal of Web Information Systems』 14(3), pp.357-371. 共著 |
| | 2018年 5月 | 「Speaker Identification for Japanese Prefectural Assembly Minutes」 『Proc. of the 13th Workshop on Asian Language Resources』 pp.9-14. 共著 |

論文は上記を含め計50件

- | | | |
|-------|----------|--|
| 社会的活動 | 2025年 4月 | 科学研究費助成事業基盤研究(C) 25K04045 「説明可能なAI技術による大規模言語資源の特徴可視化手法の研究」 研究代表者 |
| | 2024年 4月 | 科学研究費助成事業基盤研究(C) 24K15196 「産前産後のストレス低減を目的としたオンラインコミュニティへの子育て投稿の質的分析」 研究分担者 |
| | 2023年10月 | 消費生活講演会 「デジタル社会の進展と消費者の暮らし～進化を続ける人工知能と共存するために～」 宇都宮市消費生活センター |

- | | | |
|-----|----------|-----------------------------------|
| 略 歴 | 1998年 3月 | 北海道大学工学部電子工学科卒業 |
| | 2000年 3月 | 北海道大学大学院工学研究科電子情報工学専攻修士課程修了 |
| | 2004年 3月 | 北海道大学大学院工学研究科電子情報工学専攻博士後期課程単位修得退学 |
| | 2012年 3月 | 明海大学大学院応用言語学研究科博士後期課程修了 |
| | 2004年 4月 | 那須大学都市経済学部専任講師 (2006年3月まで) |
| | 2006年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部専任講師 (2013年3月まで) |
| | 2013年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授 (2018年3月まで) |
| | 2018年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部教授 (現在に至る) |

所属学会 電子情報通信学会, 人工知能学会, 言語処理学会, 情報処理学会, 日本語学会, 社会言語科学会, 日本音声学, 日本方言研究会

学生・社会へのメッセージ データサイエンスや人工知能技術の基礎知識や活用方法を修得し, 高度なデジタル化が進む現代社会において都市の生活・経済・まちづくりの専門知識を活かすことのできる人材を育成します。



うすい ひろのぶ
薄井 浩信

職名・職位 准教授

担当科目 簿記初級、簿記上級、財務会計論、
原価計算、管理会計論など

学 位

2021年9月 博士(経営学)(作新学院大学)

2003年3月 修士(法学)(東亜大学)

1994年3月 修士(経済学)(福島大学)

研究分野 会計学、教科教育学

研究キーワード 管理会計、簿記、商業教育

研究業績

- | | | |
|----------|--|--|
| 著 書 | 2018年 4月 | 『工業簿記と原価計算の解法と基礎演習』(共著、創成社) |
| | 2020年 3月 | 『工業簿記・原価計算の解法』(共著、創成社) |
| 論 文 | 2022年12月 | 『管理会計の導入効果と高等学校における管理会計教育』(経営書院) |
| | 1992年 3月 | 商業教育論に関する史的分析和現代商業教育の問題」福島大学経済学会『信稜論叢』第34巻 |
| | 1994年 3月 | 「商品教育の歴史的動向とその課題－商品学教育と商品教育との一元的範疇をめざして－」(福島大学大学院経済学研究科 修士論文) |
| | 2009年 3月 | 「NPO法人・公益法人等における法人税に関する一考察－NPO法人における収益事業課税と『学校支援地域本部事業』について－」(東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻 修士論文) |
| | 2015年3月 | 「工業簿記、原価計算における管理会計に関する一考察－平成11年学習指導要領と平成21年学習指導要領の比較検討を中心として－」作新学院大学、作新学院女子短期大学部『作大論集』第5号(共著) |
| | 2016年3月 | 「高等学校における管理会計教育の起源に関する一考察－昭和53年高等学校学習指導要領における科目『工業簿記』を中心として－」作新学院大学、作新学院女子短期大学部『作大論集』第6号 |
| | 2017年3月 | 「原価計算教育における標準原価計算の意義の拡大と直接原価計算の登場－1960年代から1970年代における高等学校学習指導要領の考察－」作新学院大学、作新学院女子短期大学部『作大論集』第7号 |
| | 2018年3月 | 「高等学校における総合原価計算の指導法に関する事例研究」日本商業教育学会『商業教育論集』第28集 |
| | 2019年3月 | 「新高等学校学習指導要領における原価計算教育および管理会計教育の検討－高等学校学習指導要領に基づく考察－」日本商業教育学会『商業教育論集』第29集 |
| | 2019年3月 | 「標準原価計算の差異分析の解法に関する一考察」日本商業教育学会『商業教育論集』第29集 |
| 2021年9月 | 「中小企業における管理会計導入効果と管理会計教育の在り方に関する考察－栃木県内の運送業者の管理会計導入と実践を通して－」(作新学院大学大学院経営学研究科 博士論文) | |
| 2023年 3月 | 「高等学校における管理会計教育に関する一考察」日本商業教育学会『商業教育論集』第33集 | |

社会的活動 2023年 4月 とちぎ産業振興ネットワーク推進会議委員(～現在に至る)

- | | | |
|-----|----------|--|
| 略 歴 | 1992年 3月 | 福島大学経済学部経営学科卒業(経済学士) |
| | 1994年 3月 | 福島大学大学院経済学研究科経営学専攻修了(経済学修士) |
| | 1994年 4月 | 名古屋学院大学商学部研究生(～1995年3月) |
| | 1995年 4月 | 福島県公立学校教諭(～2013年3月) |
| | 2007年 4月 | 福島県教育庁県中教育事務所生涯学習課社会教育主事(～2011年7月) |
| | 2009年 3月 | 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻修了(法学修士) |
| | 2013年 4月 | 栃木県公立学校教諭(～2018年3月) |
| | 2018年 4月 | 国際医療福祉学部医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科講師(～2023年3月) |
| | 2020年 3月 | 作新学院大学大学院経営学研究科博士後期課程単位修得満期退学 |
| | 2021年 9月 | 博士(経営学)(作新学院大学) |
| | 2023年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授(～現在に至る) |
| | 2023年 4月 | 国際医療福祉学部医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科非常勤講師(～2023年3月) |
| | 2024年 4月 | 東日本国際大学経済経営学部非常勤講師(～現在に至る) |

所属学会 日本商業教育学会、日本経営会計学会、日本感性工学会

学生・社会へのメッセージ 簿記会計の知識は、現代社会においてあらゆる人々に必要不可欠なものとなってきています。学生の皆さんには、簿記会計関係の資格取得ができるように支援して行きたいと思っております。



きたうら さおり
北浦 さおり

職名・職位 准教授

担当科目 消費者行動論, 商品企画論,
統計学入門など

学 位 2007年3月 博士(生活環境学)
(文化女子大学)

研究分野 商学

研究キーワード 消費者行動, ファッション

研究業績

- | | | |
|----|-----------|--|
| 著書 | 2023年 4月 | 『感性価値を高める商品開発とブランド戦略-感性商品開発の理論から事例まで-』第8章担当(共著) |
| 論文 | 2007年 3月 | 「社会と個人から見た外見の印象管理;女性における就職・就業のための服装による印象管理を中心に」文化女子大学学位取得論文 |
| | 2010年 1月 | 「スカート着用に関する実態調査;スカート市場活性化に向けて」文化女子大学紀要 服装学・造形学研究. 41, 1-14. (共著) |
| | 2010年 6月 | 「女子大学生が意図する服装による印象管理効果」感性工学会論文集. 9(3), 503-510. |
| | 2011年 1月 | 「ピアッシング、コスプレ、自傷行為と自己概念との関連性の検討」日本家政学会誌. 62(1), 59-68. |
| | 2012年 5月 | 「着装者の観点からみる仕事時の服装とキャリア志向」専門図書館. 235, 8-13. |
| | 2013年 1月 | 「現代社会における男らしさ測定尺度の作成」文化学園大学紀要服装学・造形学研究. 44, 63-73. (共著) |
| | 2013年 3月 | 「現代における「男らしさ」の構築と男性ファッション誌の役割;1980年代以降、メンズノンノ誌を中心に」調査報告書(共著) |
| | 2014年12月 | 「ゲーマーとネットオタクがファッションをだめにする?」Nextcom. 20, 34-41. |
| | 2015年 3月 | 「アパレル製品のバラエティ・シーキング行動における友人ネットワークの役割」報告書 |
| | 2019年 10月 | 『フリーイノベーション』白桃書房(共訳) |
| | 2022年 6月 | 「国内における被服消費縮小と消費者の被服関心-COVID-19による影響」感性工学. 20(2), 65-70. |

社会的活動

- | | | |
|--|----------|--|
| | 2010年 9月 | 服飾文化共同研究拠点平成22年度研究助成(代表者:北方晴子)「現代における『男らしさ』の構築と男性ファッション誌の役割;1980年代以降、メンズノンノ誌を中心に」研究分担者 |
| | 2014年 4月 | 公益財団法人吉田秀雄記念事業財団平成26年度研究助成「アパレル製品のバラエティ・シーキング行動における友人ネットワークの役割」 |

略 歴

- | | | |
|--|----------|---------------------------------|
| | 1999年 3月 | 早稲田大学第一文学部哲学科心理学専攻卒業 |
| | 2004年 3月 | 文化女子大学(現文化学園大学)生活環境学研究科博士前期課程修了 |
| | 2007年 3月 | 文化女子大学生生活環境学研究科博士後期課程修了 |
| | 2014年 4月 | 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程入学 |
| | 2021年 3月 | 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学 |
| | 2007年 4月 | 文化女子大学服装学部副手 |
| | 2008年 4月 | 文化女子大学服装学部助教(～2014年3月) |
| | 2009年 4月 | 戸板女子短期大学服装芸術学科非常勤講師(～2012年3月) |
| | 2014年 4月 | 文化学園大学服装学部非常勤講師(～2015年3月) |
| | 2015年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部非常勤講師(～2021年3月) |
| | 2017年 4月 | 立正大学経済学部非常勤講師(～2019年3月) |
| | 2021年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部准教授(～現在に至る) |

所属学会

日本マーケティング学会, 日本感性工学会

学生・社会へのメッセージ

もともとの専門は被服心理学、現在はファッションを中心とした消費者行動に関心を持っています。生活の身近な事柄に関する課題やおもしろいことを一緒に探し、楽しみながら考えていきましょう。



うるしど ひろのり
漆戸 宏宣

職名・職位 准教授

担当科目 経済政策論、公共経済学、日本
経済論、経済統計論、経済の基
礎、経済学、基礎ゼミ

学 位 2003年3月修士（法学）（慶應
義塾大学）

研究分野	公共選択論、政治経済学、財政政策	
研究キーワード	財政政策や予算決定をめぐる政治過程の研究、マスメディアの報道内容に関する分析、有権者教育に関する研究、国民健康保険に関する研究、医療保険財政に関する研究、公共経営に関する研究	
研究業績		
著書	2024年12月	『新編北上市史 資料編 現代』（共著）
論文	2007年1月	「公共選択論の視点による官僚出身市長の経歴・前職が地方財政支出に与える影響に関する分析－公共事業関連支出を例に」『公共選択の研究』第47号、pp. 30-42。
	2016年1月	「国民健康保険における法定外一般会計繰入・前年度繰上充用金に関する分析」『公共選択』第65号、pp. 33-49。
	2019年3月	「1986年と1991年の老人保健法改正過程の比較研究－高齢者医療の費用負担をめぐる財政問題を中心に－」『富士大学紀要』第51巻第2号、pp. 23-39。
	2019年3月	「花巻におけるCCRC事業のメリットと意義」「小括」富士大学地域経済文化研究所・地域連携推進センター『花巻型コンヴィヴィアル・ライフ』の提案－花巻における富士大学連携型CCRC事業に関する将来展望－』第6章「花巻における富士大学連携型CCRC事業」のメリットと意義第2節、第3節所収、pp. 94-99、pp. 100-101。
	2019年11月	「花巻におけるCCRC事業モデルのメリットと意義」「第6章の簡単なまとめ」『星辰』（富士大学学術研究会報）特別号第6章「花巻における富士大学連携型CCRC事業モデル」のメリットと意義第2節、第3節所収、pp. 64-67、p. 68。
	2021年3月	「1988年と1990年の国民健康保険法改正過程の研究－都道府県の法定内財政負担の導入を中心に－」『富士大学紀要』第53巻第2号、pp. 15-27。
	2022年3月	「1991年の老人訪問看護制度創設過程の研究」『富士大学紀要』第54巻第1・2合併号、pp. 1-14。
社会的活動	2016年8月	岩手県建築審査会委員（2024年8月からは会長職務代理者を兼務）（～2025年3月）
	2017年4月	いわて高等教育コンソーシアム地域研究推進委員会委員（～2025年3月）
	2017年5月	北上市史編さん近現代部会（現代班）会員（現在に至る）
	2018年10月	ふるさといわて創造協議会教育プログラム開発部会作業部会委員（～2019年3月）
	2018年11月	花巻市地域公共交通会議委員（～2025年3月）
略歴	2001年3月	慶應義塾大学商学部商学科卒業
	2003年3月	慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了
	2010年3月	慶應義塾大学大学院商学研究科経営学・会計学専攻後期博士課程単位取得退学
	2012年9月	嘉悦大学非常勤講師（～2013年3月）
	2013年7月	嘉悦大学附属経営経済研究所客員研究員（～2014年6月）
	2013年9月	嘉悦大学非常勤講師（～2016年3月）
	2016年4月	富士大学経済学部経済学科講師（～2025年3月）
	2025年3月	宇都宮共和大学シティライフ学部准教授（現在に至る）
所属学会	公共選択学会、日本選挙学会、日本財政学会	
学生・社会へのメッセージ	自分自身のこれまでを振り返ってみた場合、大学在学中や大学卒業後に何をしたいかが明確になると、これに向けて、今何を学ばなくてはならないか、今何を考えなければならないかが明確になってくると思います。是非共、一緒に学び、考えて行きましょう。	



こはま しゅん
小浜 駿

職名・職位 准教授

担当科目 「心理学入門」「社会学入門」「現代社会論」「教育心理学」「都市社会学」「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業研究」
学位 博士(心理学)(筑波大学)

研究分野 教育心理学, 社会心理学

研究キーワード 先延ばし(procrastination), ゆるせなさ(unforgiveness)

研究業績

- 著書 2019年3月 先延ばしの心理過程 松井豊(監)高橋尚也・宇井 美代子(編)『社会に切り込む心理学』第2章 サイエンス社
2022年3月 先延ばしと感情制御 有光興記(監)飯田沙依亜・榊原良太・手塚洋介(編)『感情制御ハンドブック—基礎から応用そして実践へ—』第25章 北大路書房
- 論文 2010年10月 先延ばし意識特性尺度の作成と信頼性および妥当性の検討 教育心理学研究, 58, 325-337.
2010年10月 先延ばし過程で自覚される認知および感情の変化の検討 心理学研究, 81, 339-347.
2011年3月 大学生における先延ばしの意識過程の分析 筑波大学(博士論文)
2012年12月 先延ばしのパターンと気晴らし方略および精神的適応との関連の検討 教育心理学研究, 60, 392-401.
2014年12月 先延ばしのパターンと学業遂行および自己評価への志向性 教育心理学研究, 62, 283-293.
2018年3月 先延ばしの意識変化プロセスに関する短期時系列比較 宇都宮共和大学論叢, 19, 115-127
2023年6月 先延ばしの簡便なタイプ分類方法の開発 教育心理学研究, 71, 100-116.

略歴

- 2005年3月 筑波大学第二学群人間学類 卒業
2005年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科 (博士課程) 心理学専攻 入学
2011年3月 筑波大学大学院人間総合科学研究科 (博士後期課程) 心理学専攻 修了
- 2010年4月 非常勤講師(江戸川大学社会学部, 農業者大学校, 文京学院大学人間学部, 立正大学心理学部, 女子栄養大学)
2011年4月 筑波大学人間系博士特別研究員
2011年4月 ~2012年3月
2013年10月 大阪商業大学JGSS研究センター ポスト・ドクトラル研究員
2013年10月 ~2014年3月
2014年4月 神戸学院大学現代社会学部 実習助手
2014年4月 ~2016年3月
2016年4月 宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師
2016年4月 ~2023年3月
2023年4月 同 准教授
2023年4月 ~現在

外部競争的資金の受入

- 2016年8月 先延ばし2タイプの簡易測定法と先延ばしを低減する2種の教示—先延ばし低減プログラム開発の基礎研究として—(公益信託福原心理教育研究振興基金)
2017年6月 若者の人生選択と居住地選択—就活編Ⅰ(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業)
2018年6月 若者の人生選択と居住地選択—就活編Ⅱ(栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業)
2022年4月 休息を含めた学習改善プログラム開発の試み:2パターンの不適応的学習に対して(基盤研究(C)(一般)22K03081:2025年まで)

所属学会

日本心理学会, 日本教育心理学会, 日本パーソナリティ心理学会, 他

学生・社会へのメッセージ

心に関する日常的な疑問や関心があれば, お気軽にご質問ください。講義科目は1年次向けの概論科目が主です。素朴な疑問について考えることが好きなので, 学生の皆様との会話・ディスカッションを楽しみにしています。
「頑張れば頑張るほどかえって辛くなる」ということはよくあります。達成場面では先延ばしにおいて, 対人場面ではゆるせなさにおいて, そうした現象を明らかにすることをライフワークとしています。どのような場面では頑張るべきで, どのような場面では頑張らなくていいのでしょうか。それを解き明かすことが私の責務だと考えています。



わたなべ やすあき
渡辺 靖明

職名・職位 専任講師

担当科目 憲法、法学入門、民法入門、
労働法、卒業研究

学 位 2000年修士（法学）神奈川大学

研究分野 法学、刑法学

研究キーワード 財産犯罪、詐欺罪、環境法・消費者法の罰則

研 究 業 績

- | | | |
|-----|--|--|
| 著 書 | 2012年 3月 | 『ユダヤ出自のドイツ法律家』共訳 中央大学出版部 |
| | 2019年 8月 | 『未来世代の環境刑法1』共著 信山社 |
| 論 文 | 2004年 3月 | 「情報濫用のクレジットカード財産犯罪と裁判例一回顧と展望」共著 クレジット研究22号202～227頁 |
| | 2004年 9月 | 「「誤振込」の告知義務と民刑の法的統一」共著 横浜国際経済法学13巻1号1～44頁 |
| | 2007年 3月 | 「民事債務不履行をめぐる詐欺罪の成立要件—最高裁平成13年7月19日判決を素材として—」単著 横浜国際経済法学15巻3号139～166頁 |
| | 2008年 3月 | 「ドイツ刑法における「締結詐欺」をめぐる裁判例—民事契約取引での全体財産の損害—」単著 クレジット研究40号207～246頁 |
| | 2012年 3月 | 「詐欺罪における実質的個別財産説の錯綜」単著 横浜国際経済法学20巻3号121～174頁 |
| | 2013年 9月 | 「詐欺罪と恐喝罪との関係をめぐる考察—「虚喝」と「財産交付罪」の立法史的研究—」単著 横浜国際社会科学研究所18巻3号13～33頁 |
| | 2013年12月 | 「ドイツ刑法における詐欺罪と恐喝罪との競合問題」単著 横浜法学22巻2号29～86頁 |
| | 2015年 2月 | 「外国文献紹介 Nikolai Harbort著『詐欺罪における客観的帰属の意義』(Die Bedeutung der objektiven Zurechnung beim Betrug)」単著 横浜国際社会科学研究所19巻6号145～165頁 |
| | 2016年8、10、
12月、2017年2
月、4月、6月、
8月、10月 | 「環境刑法入門 第2～9回」2回、5回を除き単著 環境管理52巻8号92～95頁、10号84～86頁、12号92～95頁、53巻2号62～65頁、4号68～71頁、6号100～104頁、8号60～64頁、10号66～71頁 |
| | 2017年 9月 | 「ドイツ刑法の詐欺罪における全体財産説の混迷—善意取得と財産危殆化をめぐる—」単著 『刑事法学の未来 長井圓先生古稀記念』(信山社) 445～471頁 |
| | 2017年12月 | 「「廃棄物」とは何か?—廃棄物の適正処分と循環利用とのジレンマ—」単著 紙パ技協誌71巻12月号1406～1412頁 |
| | 2018年9、10
月、2019年4、
5、10月 | 「ニュースから読み解く環境刑法 第2、3、9、10、15回」単著 環境管理54巻9号80～83頁、10号54～58頁、55巻4号92～96頁、5号55～59頁、10号54～58頁 |
| | 2020年 9月 | 「消費者法の罰則一覧表」単著 横浜法学29巻1号243～372頁 |
| | 2021年 9月 | 「「情報」に関する法律の罰則一覧 (法定刑による整序表付)」単著 横浜法学30巻1号459～595頁 |
| | 2022年12月、
2023年3、12月 | 「現行刑法の詐欺罪規定の制定過程について (上)・(中)・(下)」単著 横浜法学31巻2号193～302頁、2号323～367頁、32巻2号413～490頁 |
| | 2024年 1月 | 「ドイツ刑法の暴利罪 (Wucher) について—消費者の取引での「弱さ」と刑事法との「これから」を考えるための資料として」単著 『消費社会のこれからと法長井長信先生古稀記念』(信山社) 413～467頁 |

- | | | |
|-------|----------|--|
| 社会的活動 | 2017年7月 | 紙パルプ技術協会主催環境セミナー「「廃棄物」とは何か? 廃棄物の適正処分と循環利用とのジレンマ」講演 |
| | 2023年12月 | 高千穂大学総合科目特別講義「消費者取引と刑法」 |

略 歴	2000年 3月	神奈川大学法学部法律学科卒業
	2002年 3月	神奈川大学大学院法学研究科博士前期課程修了
	2011年 3月	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程後期単位取得後退学
	2008年 4月	東京医薬専門学校視能訓練士科非常勤講師（2011年3月まで）
	2009年 4月	明治学院大学法学部特別T A（副助手）（2013年3月まで）
	2012年 4月	法政大学人間環境学部兼任講師（現在に至る）
	2015年 4月	明治学院大学法学部非常勤講師（現在に至る）
	2016年 4月	明治学院大学教養教育センター非常勤講師（2025年3月まで）
	2017年 9月	中央大学法科大学院兼任講師（2018年3月まで）
	2025年 4月	宇都宮共和大学シティライフ学部専任講師（現在に至る）
所属学会	日本刑法学会、国際人権法学会、法と経営学会	
学生・社会へのメッセージ	<p>自由で安心・安全な暮らしと生活を送り、社会で活躍するために必要な法の知識が身につく、また様々な社会問題や幸福な人生について新たな気づきや考えを深めるきっかけになるような授業をしていきたい、と思っています。</p> <p>世の中には自分と異なる多様な意見があります。それにもきちんと耳を傾けて、さらに自分でよく考えることが大切です（生成 AI はそのための補助でしかありません）。法学を通じて、このことも伝えられるように努めます。</p>	



さかぐち すぐる
坂口 豪

職名・職位 専任講師

担当科目 観光学総論、地域資源論、観光マーケティング論、観光地活性化論、地誌学概論、日本文化論、ゼミナールⅠ、基礎ゼミ

学 位

2014年3月修士（観光科学）（首都大学東京）

研究分野 観光学 地理学

研究キーワード ジオパーク 世界遺産 ガイド ヘリテージツーリズム ストーリー性 観光地理学 地誌学

研究業績

- | | | |
|-----|----------|---|
| 著 書 | 2018年 3月 | 菊地俊夫編『ツーリズムの地理学：観光から考える地域の魅力』, 分担執筆:第16章「浅間山北麓ジオパークにおけるジオ資源の活用とストーリー性の構築」, 二宮書店 |
| 論 文 | 2023年 6月 | 「浅間山北麓ジオパークにおけるジオガイドの組織の活動による地域の自然・文化資源に関する知識共有」(単著) E-journal GEO Vol. 18(1) pp. 131-141 |
| | 2020年 5月 | 「ジオツアーにおけるスノーシューの活用—浅間山北麓ジオパークを例に—」(単著) 古今書院「地理」第780号特集:アウトドア・レジャーと地域活性化 pp. 38-45 |
| | 2016年 3月 | 「ジオパーク秩父における地質学的な視点および地理学的な視点の相互関連性によるジオストーリーの構築」(単著) 観光科学研究 第9号pp. 131-139 |
| | 2015年 3月 | 「ジオパークにおける酒造業を取り込んだジオストーリーの構築：糸魚川ジオパークを事例にして」(共著) 観光科学研究 第8号pp. 115-123 |
| | 2013年 3月 | 「世田谷区立成城三丁目緑地における管理の現状と土壌性状の研究」(単著) 観光科学研究 第6号pp. 147-156 |

社会的活動

- | | | |
|--|----------|---|
| | 2022年10月 | 「さいたま市生涯学習ビジョン：浦和大学公開講座」 |
| | 2019年 2月 | 嬭恋郷土資料館:嬭恋学講座講師「外から見た浅間山北麓とジオパーク活動の魅力＝観光学の視点から大地の遺産の楽しみ方を提案＝」 |
| | 2018年 3月 | 第1回浅間山北麓ジオパーク認定ジオガイド養成講座講師「ジオパークの理解」 |
| | 2017年 8月 | 全国山村振興連盟関東ブロック会議事例発表講演「地域づくりのための浅間山北麓ジオパークの活動」 |

略 歴

- | | | |
|--|----------|--|
| | 2012年 3月 | 首都大学東京都市環境学部都市環境学科地理環境コース 卒業 |
| | 2014年 3月 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域 博士前期課程 修了 |
| | 2016年 4月 | 浅間山ジオパーク推進協議会事務局 専門員 (2018年12月まで) |
| | 2021年 3月 | 首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域博士後期課程単位取得後退学 |
| | 2021年 4月 | 本郷中学高等学校/獨協中学高等学校 非常勤講師 (地学) (2024年3月まで) |
| | 2022年 4月 | 浦和大学 非常勤講師 (現在に至る) |
| | 2024年 4月 | 宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師 (現在に至る) |
| | 2024年 4月 | 都留文科大学教養学部 非常勤講師 (現在に至る) |

所属学会

日本地理学会 日本地理教育学会

学生・社会へのメッセージ

これまで小・中・高校・大学とさまざまな学校で教育に従事してきました。また地域おこし協力隊として観光や村づくりにも関わりました。教職や公務員あるいは地域づくりに興味のある方はぜひ色々ご相談ください。専門は観光学や地理学で、フィールドワークすることでその地域と人びとの関係性をひも解いてきました。一緒にフィールドワークの旅にかけましょう！



みうら かいと
三浦 魁斗

職名・職位
専任講師

担当科目
都市計画論 / 都市景観デザイン論 /
都市問題入門 / 都市づくり入門 /
まちづくりの統計学 / ゼミナール I・II
学 位
2024年3月博士(工学)(東京大学)

研究分野 建築学・生産環境農学

研究キーワード 都市計画・ランドスケープ科学・文化財科学・景観まちづくり

研究業績

著書論文	なし
2020年10月	「宇都宮市の市街地に広がる産業遺産としての大谷石建造物・構造物の特徴」, 共著(筆頭著者), 都市計画学会論文集55(3), 1402-1408.
2021年3月	「実態と意向の調査に基づく大谷石の再利用方策に関する調査研究」, 単著, 市政研究うつのみや17, 65-74.
2022年3月	「石材業者の関与実態と価値認識にもとづく大谷石の再利用促進方策に関する調査研究」, 単著, 市政研究うつのみや18, 65-74.
2022年5月	「日本における産業遺産研究の拡がりと今後の展望」, 単著, 宇都宮共和大学都市経済研究センター年報22, 68-78.
2024年8月	「宇都宮市で産出される大谷石の地域住民による利用実態と地場産材への認識との関係」, 共著(筆頭著者), ランドスケープ研究(オンライン論文集)17, 47-53. 他、単著5件

社会的活動

受賞歴	
2022年2月	第12回都市調査研究グランプリ優秀賞(政策基礎部門), 日本都市センター
2023年2月	第13回都市調査研究グランプリ奨励賞(政策基礎部門), 日本都市センター
2024年度	2024年度日本建築学会大会(関東)学術講演会 都市計画部門 若手優秀発表賞
外部講演	
2019年6月	第75回とちぎ観光資源活用研究会
2023年12月	令和5年度地域づくり人材養成塾, 一般社団法人地域活性化センター
2025年2月	「共創ウィーク 大学研究シーズ×民間事業者による開発」, 宇都宮市
競争的資金等	
2024年7月	宇都宮市大谷特性活用補助事業, 「大谷石の古材再利用による大谷地域振興の可能性」, 宇都宮市, 2024年7月~2027年3月
2025年4月	一般財団法人 第一生命財団 『「地場産の資材によって構成される住宅地景観」に対する地域住民の認識構造に基づく景観まちづくりのあり方』, 奨励研究
2025年4月	科学研究費助成事業「都市における『生活や生業の変化』に基づく文化的景観の拡張可能性に関する研究」, 若手研究

略歴

学歴	
2017年3月	東京大学 農学部 緑地環境学専修 卒業
2019年3月	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 修士課程 修了
2024年3月	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 博士課程 修了
職歴	
2020年4月	宇都宮市 総合政策部 政策審議室 市政研究センター 専門研究員(2023年3月まで)
2022年4月	宇都宮共和大学 シティライフ学部 非常勤講師(2024年3月まで)
2024年4月	宇都宮共和大学 シティライフ学部 専任講師(現在に至る)

所属学会 日本都市計画学会・日本建築学会・日本造園学会

学生・社会へのメッセージ

☆ 1994年宇都宮生まれ、宇都宮育ちです。
☆ 地方自治体での調査研究の経験も活かし、研究と実践を通じて「愉快的まち」を構想できたらと思います。
☆ 学生の皆さんと一緒に様々なことを面白がれたらと思いますので、よろしくお願ひします!